

米国 耐久財受注のモメンタムは堅調維持(06年7月耐久財受注)

発表日：06年8月24日（木）

～年後半の機械・ソフトウェア投資は堅調さを維持する見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器
05/2Q	+0.9	+0.7	(+7.9)	+1.2	+5.4	+1.2	(+5.0)	+1.6	▲0.3	▲0.1	+0.0	+0.0
05/3Q	+1.2	+1.4	(+6.3)	+1.5	▲0.2	+2.3	(+9.5)	+1.5	+0.4	+0.5	+1.9	+1.9
05/4Q	+3.7	+3.4	(+7.9)	+3.1	+7.0	+2.4	(+10.0)	+2.4	+1.1	+0.9	+0.3	+0.3
06/1Q	+1.2	+2.8	(+8.5)	+2.5	▲1.5	+2.8	(+11.7)	+3.9	+0.9	+1.5	+1.5	+1.5
06/2Q	+1.2	+1.4	(+9.2)	+1.5	+1.6	+2.6	(+10.8)	+1.0	+2.7	+2.5	+1.4	+1.4
05/07	▲0.6	▲0.2	(+5.0)	+0.2	▲5.5	▲3.1	(+7.2)	▲2.6	+0.7	+0.7	+1.4	+1.4
05/08	+2.7	+2.1	(+6.6)	+2.2	+4.5	+5.2	(+10.8)	+4.3	▲0.3	▲0.0	+0.4	+0.4
05/09	▲0.1	+0.3	(+7.1)	▲0.7	▲1.6	+0.1	(+8.5)	▲1.6	▲0.0	▲0.1	+0.2	+0.2
05/10	+1.5	+1.3	(+8.2)	+1.9	+3.2	+0.2	(+10.5)	+1.5	+0.5	+0.2	▲0.1	▲0.1
05/11	+0.4	+0.6	(+7.8)	+0.4	+4.4	+0.3	(+9.6)	▲0.2	+0.6	+0.7	+0.9	+0.9
05/12	+3.2	+2.0	(+7.7)	+1.9	+0.9	+0.6	(+7.9)	+2.1	▲0.1	▲0.0	▲0.5	▲0.5
06/01	▲1.3	+1.1	(+7.9)	+1.1	▲7.6	+1.9	(+9.5)	+2.1	+0.4	+0.8	+0.7	+0.7
06/02	+0.3	+0.3	(+9.2)	▲0.9	+3.6	▲1.2	(+7.1)	▲1.0	▲0.5	▲0.3	+0.1	+0.1
06/03	+0.3	▲0.2	(+8.4)	+2.0	+6.0	+3.4	(+10.5)	+3.4	+1.0	+1.0	+0.7	+0.7
06/04	▲1.2	▲0.3	(+7.7)	+0.4	▲4.7	▲1.0	(+10.3)	▲2.1	+1.2	+1.1	+0.8	+0.8
06/05	+3.0	+2.2	(+9.4)	+0.0	+0.3	+1.6	(+10.8)	+1.3	+0.7	+0.7	▲0.0	▲0.0
06/06	+0.3	+0.8	(+10.4)	+0.1	+3.5	+2.2	(+10.4)	+1.4	+0.8	+0.7	+0.6	+0.6
06/07	▲1.3	+0.6	(+11.3)	+1.3	▲2.4	+0.5	(+14.6)	+1.5	+1.0	+0.9	+0.7	+0.7

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。 ()内は季節調整値の前年比。

耐久財受注が前月比 ▲2.4%、除く輸送 機械は同+0.5%

06年7月の耐久財受注は、前月比▲2.4%と自動車、航空機の縮小によって減少に転じた。6月分の0.4%上方改定を考慮しても、減少幅は市場予想の同▲0.5%を上回っている。民間航空機の拡大ペースが鈍化していることから、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+2.1%（前月+6.5%）と鈍化しており、昨年ほどの勢いはない。

一方、耐久財受注の基調を示す輸送機器を除いた耐久財受注は、前月比+0.5%とプラス基調を維持した。5、6月で1.3%上方改定されたもとで、市場予想の同+0.3%を上回っており、予想対比かなり強い内容といえよう。加工金属、電気機械が減少したものの、一般機械、コンピューター・電子機器は増加した。さらに、耐久財受注統計は、月次での変動が大きいいため基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で見ると+15.3%（前月+10.8%）と高い伸びを維持しており、耐久財受注の基調は好調さを維持していると判断される。このように、米国景気は家計部門の減速が続く一方、企業部門の堅調が持続する形で潜在成長率程度の成長を維持している（詳細はWeekly Global Economy参照）。

在庫の拡大抑制も受 注残が多く耐久財生 産が大幅な縮小に転 じるリスクは小さい

耐久財在庫が前月比+1.0%と加速した一方、耐久財出荷が同▲1.3%と減少に転じたため、耐久財在庫率は1.358ヵ月（前月1.327ヵ月）と小幅上昇しており、今後企業は在庫の積み上がりを抑制すると予想される。ただし、耐久財受注残は同+1.4%（前月同+1.7%）と高い伸びを維持しているため耐久財生産が大幅な縮小に転じるリスクは小さい。

加工金属、輸送機械 が減少

業種別の受注動向をみると、月次での変動が大きいものの自動車を除く耐久財関連産業は堅調さを維持している。加工金属、電気機械、輸送機械が減少した一方、一次金属、一般機械、コンピューター・電子機器は増加した。コンピューター・電子機器では、通信設備が前月比▲10.5%（前月同+15.2%）と減少したものの、コンピューター・同関連製品が同+9.1%（同+2.5%）と加速したため、全体では同+4.6%（同+6.7%）増加した。他方、輸送機器は、同▲9.6%（同+7.1%）とマイナスに転じた。自動車・同部品が同▲7.0%（同▲0.3%）とマイナス幅を拡大し、非国防航空機・同部品は同▲10.0%（同+7.3%）と減少に転じた。

年後半の機械・ソフトウェア投資は堅調さを維持する見込み

次に設備投資関連の指標では、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、7月に前月比+1.3%（前月同+0.1%）と加速した。4～6月期対比年率+5.7%（4～6月期前期比年率+6.3%）と小幅鈍化にとどまっていること等から、7～9月期の機械・ソフトウェア投資は前期比年率+8%程度への加速が予想される（4～6月期同▲1.0%）。

さらに、機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、7月に前月比+1.5%（6月同+1.4%）と加速した。4～6月期対比年率+11.6%と4～6月期の前期比年率+4.3%から急増しており、10～12月期の機械・ソフトウェア投資の拡大ペースが加速すると予想される。

年後半の米景気は潜在成長率を小幅下回る程度の拡大に

最後に、耐久財受注に影響を与える年後半の景気は、個人消費や設備投資の拡大によって潜在成長率程度の成長が見込まれる。

需要項目別にみると、個人消費は雇用・所得の拡大が続くものの、金利・エネルギー価格の上昇を背景に前期比年率+3%弱の伸びが予想される。また、住宅部門では、モーゲージ金利の上昇によって住宅販売が減少傾向を辿ると見込まれる。このため、住宅着工件数も減少基調が続くとみられ、住宅投資は年後半減少が持続すると見込まれる。以上のことから、年後半の家計部門は緩やかな拡大が予想される。

企業部門では、設備投資は堅調な成長の持続によって期待成長率が高まるなか、①コスト削減圧力の強まりによる効率化投資需要の高まり、②稼働率の上昇、③オフィスビル空室率の低下、④コンピューターの更新投資など投資需要は強い。また、資金面では業績の拡大持続によるキャッシュフローの拡大等投資を行い易い環境にあり、年後半の設備投資は堅調さを維持すると見込まれる。

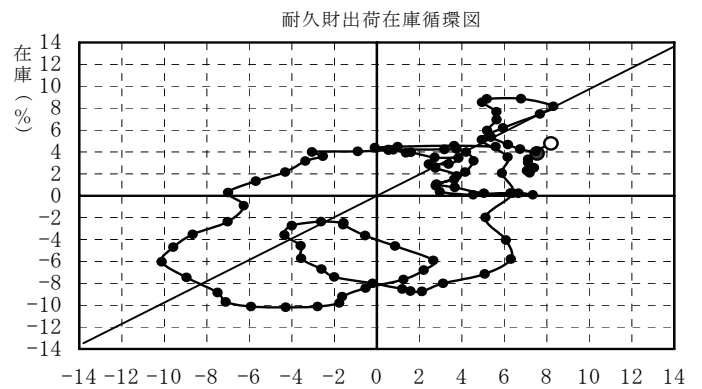
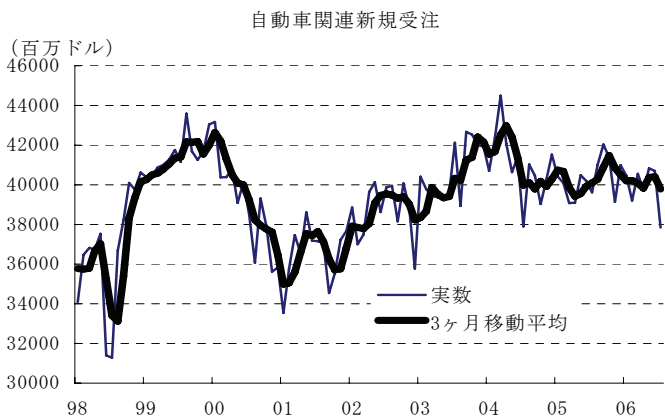
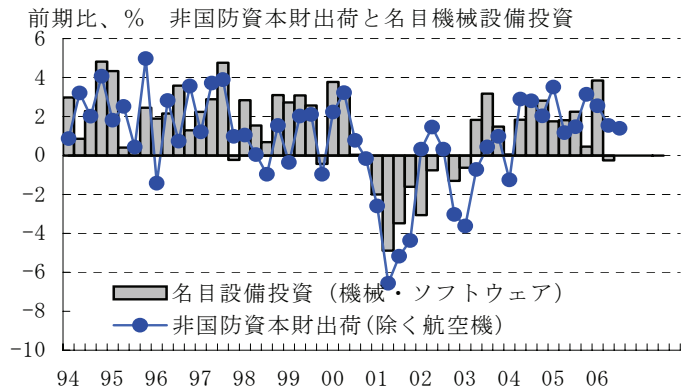
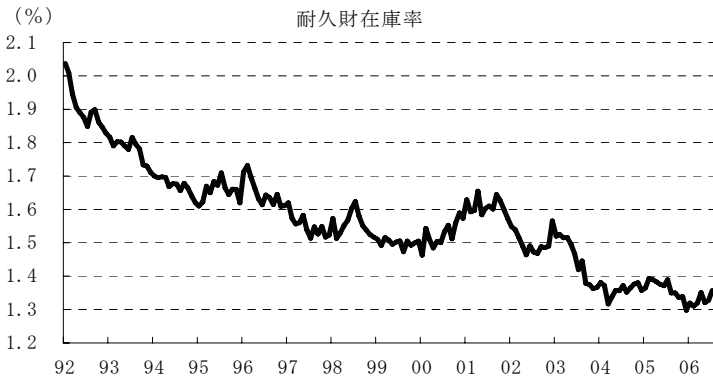
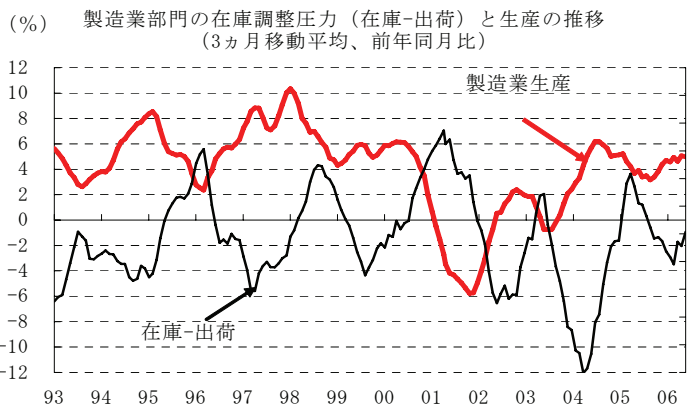
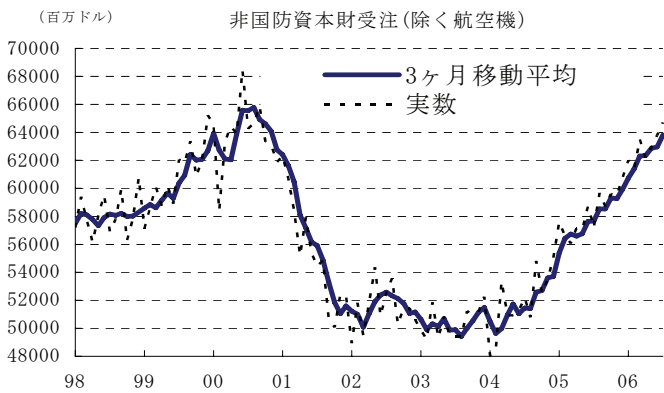
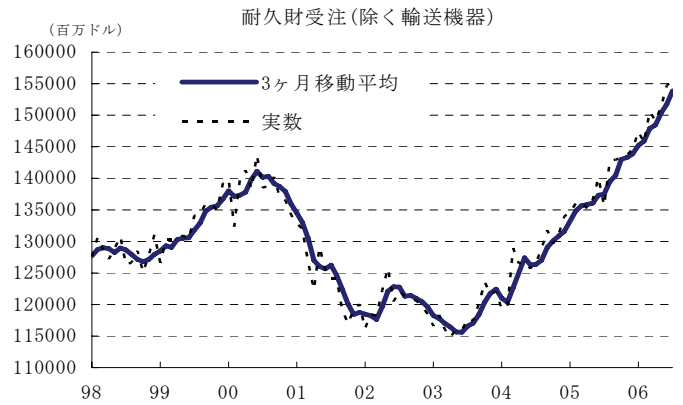
在庫投資に関しては、商品価格の上昇が続くもと投入コストの上昇によるコスト削減圧力が強いことから、企業が在庫の積み増しに慎重な姿勢を維持すると見られる。このような中、国内需要の鈍化により年後半の在庫投資は緩やかな拡大にとどまろうと予想される。

輸出は、世界的な景気拡大のピークアウトにより年後半増加ペースが鈍化すると見込まれる。

輸送機器を除く耐久財受注は年後半に拡大ペースが小幅鈍化

以上のように、年後半は潜在成長率程度の成長が見込まれるもと、輸送機器を除く耐久財受注は現在の速い拡大ペースから小幅鈍化すると予想される。一方、耐久財受注は、中国、インド、アラブ諸国等での航空機需要の拡大が続くとみられるものこれまでの

ような早いペースでの増加が難しいこと、さらに、自動車は横ばいが続くことから、前期比では一進一退の展開が見込まれる。



(注) 3ヵ月移動平均。前年比

出荷(%)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。